



2007 Interim AMI Report

株主・投資家の皆様へ

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
お知らせ	住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行の下記フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.advanced-media.co.jp/ir/)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード:3773

 **携帯電話からもアクセスできます**
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 **空メールによりURL自動返信**
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年2月10日まで)です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



Advanced Media, Inc.

HCIの実現をめざして

当社は、音声認識技術AmiVoiceで「しゃべりがみえる」(口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにする)ことによる新たな価値の創造を提案・実現します。ビジネスや日々の生活に密着した実用的な音声認識ソリューションを提供し、「いつでも、どこでも、だれでも」がAmiVoiceを利用したHCI (Human Communication Integration)による真のIT革命の実現をめざします。



音声認識技術AmiVoiceエンジンは、ユーザの声の事前登録や事前トレーニングが不要の世界トップレベルの技術です。高い認識率、速い認識処理、発話スピードやイントネーション・アクセントへのフレキシブルな対応、耐雑音性等、業界唯一の技術特性を有し、あくまで実用的にビジネスや日々の生活に密着した多種多様なサービスに反映できます。

HCI
Human Communication Integration

人間と機械との新しいコミュニケーションの形で、人間と機械とのコミュニケーションの統合によって人間が「便利なもの」「役に立つもの」「ありがたいもの」を享受する仕組みを表す概念です。コミュニケーションの相手を機械と意識せずに、人間同士と同じように会話やしぐさなどの自然なコミュニケーションを通して、機械の高度なサービスを受け取るHCIは、一昔前まではSFの世界で語られた遠い夢でした。現在、当社が進めている音声認識技術によるサービスは、このHCIを実現するための一つの具体的な提案です。

音声認識技術の普及を通じて 真のIT革命を実現し、未来を創造したい。



代表取締役社長 鈴木 清幸

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当中間期の業績は5月における当社予想を下回り、株主の皆様にはご心配をおかけしております。売上を増大させ利益を生み出し株主に配当することは、経営者としての責務であります。しかしながら、音声認識市場は未成熟であり、市場創造をリードしている当社といたしましては、当中間期において特に先行投資的な人件費や研究開発費等を積極的に投入いたしました。

当社の売上が安定的に増大する要件として、3つあげることができます。
①強力な販売パートナーを編成し、質の高い製品と優秀なパートナー営業員の組み合わせで、当社の製品を大量に販売する。
②当社の製品・サービスが、「役に立つ」、「便利」、「ありがたい」から「ない困る」、「不可欠なもの」になり、売り切りの販売形態でなく、月額使用料の販売形態にする。
③当社のDSR（分散型音声認識）技術を採用したモバイル端末を世の中に普及させ、その環境下で当社の音声認識関連サービスを展開する。当社は上記を踏まえ売上を増大させ利益を生み出す構造を創ってまいります。

当社グループは、音声認識技術を通して「誰でも」が「役に立つ」「便利」「ありがたい」を享受する世界を創ろうとしています。このHCI（ヒューマンコミュニケーションインテグレーション）のビジョンの実現には、株主の皆様のご理解と絶大なるご支援が必要であります。輝く未来を創るために共に歩んで戴きたく存じます。

今後一層株主の皆様のご期待に応えられますよう、市場創造と業績向上に邁進してまいりますので、何卒、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



当中間期における我が国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資が拡大基調を継続したことに加え、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、好景気が持続しました。

このような情勢のもと、当社グループは、「HCIの実現」をめざし、従来からの事業を更に推し進め、音声認識技術AmiVoiceを活用した、高付加価値の企業向け音声認識ソリューションを展開してまいりました。

音声認識事業においては、医療分野で7月に医療向け音声認識ソフトウェア「AmiVoice® Ex」シリーズをバージョンアップし、当中間期で235施設、累計で全国約1,800施設の医療機関に当社製品を導入することができました。また、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション (CTI) 分野を中心に大型案

件を受注できる営業・開発体制を構築いたしました。しかし、エンターテインメント&エデュケーション (E&E) 分野、ビジネス分野など他分野の売上が当初予想を下回りました。

テレマーケティング事業においては、エムシーツー(株)の売上が堅調に推移しました。

その他事業においては、(株)ボイスドメインサービスの事業が市場環境整備に時間がかかり、本格稼働に至っておりません。

この結果、当中間期の連結売上高は1,584百万円になりましたが、先行投資的な人件費や研究開発費等を積極的に投入し販売管理費が増加したため、連結営業損失は551百万円、連結経常損失は558百万円、連結中間純損失627百万円となりました。

事業領域

医療 Medical

医療施設における電子カルテ、読影・診療レポートなどのデータ入力・編集作業。
診療所電子カルテ向け(AmiVoice® Ex Clinic)
放射線科画像診断レポート向け(AmiVoice® Ex Rad)
歯科電子カルテ向け音声認識システム(AmiVoice® Ex Dental)

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション(CTI) Computer Telephony Integration

コールセンタ業務、受付業務の高度化・効率化。コールセンタにおいてオペレータが顧客との会話に基づいて容易に情報検索を行えるよう支援するアプリケーション(AmiVoice® Assist)、電話対応のログをテキスト化するアプリケーション(AmiVoice® CallScriber)

エンターテインメント&エデュケーション(E&E) Entertainment & Education

ゲームやTVなど声を使ってアクション操作、より自然で簡単な操作を実現。英語教育において日本人が陥りやすい発音上の問題点を指摘する(発音評定)音声認識技術(AmiVoice® CALL)

ビジネス Business

営業報告データ、顧客とのやり取りの内容を音声・文字保存。外勤営業社員等の外部からの業務報告書作成支援アプリケーション(AmiVoice® Reporter)、内(外)線電話自動転送のアプリケーション(AmiVoice® Dialer)、音声自動応答受付装置(AmiReception®)、ビジネスメール文章入力ソフト(AmiVoice® Ex BizMail)、室内機器音声コントロールシステム(AmiVoice® SceneDirector)

議事録 Conference Proceedings

議会議事録、各種委員会議事録などの作成。地方自治体の議会議事録の作成や企業における会議議事録作成を支援するアプリケーション(AmiVoice® Rewriter)

モバイル Mobile

携帯電話/DSR(Distributed Speech Recognition)採用による高精度音声入力の実現。
(株)ボイスドメインサービスがサービスを展開。
ビジネス総合ツール(AmiVoice® Mobile Tools)



コーポレートトピックス

Topic 1 戦略子会社 (株)ボイスキャピタル・ソリューションを設立

音声認識市場の一層の拡大・普及を図るためには、新しい市場の創造をしなければなりません。そのためには、当社の音声認識技術AmiVoiceを用いて事業を作り出す企業のインキュベーションや、事業を活性化するためのコンサルティングを行う仕組みを作る必要があります。そこで、AmiVoiceソリューションやサービスの事業化を図る会社への経営支援、コンサルティング、投資等を行うため、当社100%出資で、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションを8月に設立しました。

Topic 2 MTI社との音声認識等技術提供に関する契約を改定

当社の音声認識等技術のうち、当社の関連会社(持分法適用会社)である米国のMultimodal Technologies, Inc.から使用許諾を受けている一部のプログラムについて、これまでは当社に修正権がなく同社に開発を委託していましたが、7月に同社と音声認識等技術の提供に関する契約の変更に合意し、当社が自らこれらのプログラムの改訂・改良・機能強化を行うことが可能になり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発がより迅速に行える体制になりました。また、当該プログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを当社が全世界で独占的に販売できる期間を、無期限に延長できるようになりました。

ビジネストピックス

Topic 1 NTTドコモの携帯電話端末向けの音声認識ビジネス統合ツールを発売開始

当社は、NTTドコモの『FOMA® M1000』に搭載する音声認識を活用したビジネス統合ツールの法人ユーザへの販売を開始しました。「AmiVoice® Mobile Tools - Biz Pack for M1000」は、ビジネスで活用できる便利な機能を持ち、音声で文章などの入力や操作ができるインターフェースです。当社は、当製品をDSR(分散型音声認識)技術を活用したビジネスパッケージの第一弾と位置づけ、今後の携帯端末での音声入力の普及を進めていきます。



Topic 2 三菱東京UFJ銀行のCS部門で、音声認識技術AmiVoiceを採用

当社の音声認識技術が、三菱東京UFJ銀行でCS(顧客満足度)向上を担当する「お客さまご相談部」の戦略ITツールとして採用され、「お客さま本位」の経営姿勢でサービス、信頼度の向上をめざす同銀行の基本インフラの一部を担うことになりました。メガバンクのCS部門に当社の技術が採用されたことで、今後は他の金融機関への導入も期待されます。新システムには当社の次世代コールセンタソリューションであるAmiVoice® CallScriber、AmiVoice® Assistが活用されております。

Topic 3 セガ・ミュージックとカラオケゲーム新機種「CANDOONE」を共同開発

当社は「歌い場であるだけだったカラオケルームを、遊び場にしてしまおう」という発想から、(株)セガ・ミュージック・ネットワークスとカラオケゲーム新機種『CANDOONE』を共同開発し、世界最先端の音声認識技術を活用した『声であそぶゲーム』シリーズをリリースしました。当社は、カラオケルームこそが声を出すのに最も相応しい場であると考え、今後も積極的にボタン操作ではなく音声操作で遊ぶカラオケならではのコンテンツ・機能の製品化を進めていきます。





中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)	当中間期末 2006年9月30日現在	前期末 2006年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	2,985,185	4,090,666
2 固定資産	3,415,717	2,731,420
有形固定資産	81,914	70,949
無形固定資産	2,624,156	2,393,409
投資その他の資産	709,646	267,060
資産合計	6,400,903	6,822,086
負債の部		
流動負債	1,193,065	1,380,118
3 固定負債	186,260	—
負債合計	1,379,326	1,380,118
少数株主持分		
少数株主持分	—	44,183
資本の部		
資本金	—	3,367,375
資本剰余金	—	2,359,509
利益剰余金	—	△318,253
為替換算調整勘定	—	△10,845
資本合計	—	5,397,784
負債、少数株主持分及び資本合計	—	6,822,086
純資産の部		
株主資本	5,006,024	—
資本金	3,479,625	—
資本剰余金	2,471,759	—
利益剰余金	△945,359	—
評価・換算差額等	△14,116	—
少数株主持分	29,669	—
純資産合計	5,021,577	—
負債及び純資産合計	6,400,903	—

POINT

- 1 流動資産**
MTI社に対するソフトウェア購入代金と短期貸付金等による現預金の減少
- 2 固定資産**
各種アプリケーション購入にともなうソフトウェアの増加
- 3 固定負債**
子会社の前受金が減少
- 4 販売費及び一般管理費**
先行投資的な人件費や研究開発費を積極的に投入のため増加

財務諸表の変更についてのお知らせ

貸借対照表において「資本の部」の項目が廃止され「純資産の部」の項目を導入
「少数株主持分」のような負債と資本の中間的項目の整理、またストックオプションの費用処理等の問題、損益計算書を経由しない資本直入項目の増加などを背景に、「純資産の部」として項目の見直しが行われました。



中間連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)	当中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
売上高	1,584,133	2,566,541
売上原価	961,629	1,321,364
売上総利益	622,504	1,245,177
4 販売費及び一般管理費	1,174,461	1,352,868
営業損失	551,956	107,691
営業外収益	15,546	150,768
営業外費用	21,890	102,698
経常損失	558,300	59,621
特別利益	10,394	4,563
特別損失	74	3,621
税金等調整前中間(当期)純損失	547,980	58,679
法人税、住民税及び事業税	56,454	85,808
法人税等調整額	37,184	—
少数株主損失	14,513	12,702
中間(当期)純損失	627,106	131,785

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)	当中間期 自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	前 期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,421	94,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,839	△1,228,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,834	2,939,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,723	19,342
現金及び現金同等物の増減額	△1,011,703	1,824,961
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,756	1,073,795
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,887,053	2,898,756

財務諸表の変更についてのお知らせ

「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」を新設

株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由と変動額を連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

中間連結株主資本等変動計算書(要旨) 当中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位：千円)	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	3,367,375	2,359,509	△318,253	5,408,630	△10,845	△10,845	44,183	5,441,967
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	112,250	112,250	—	224,500	—	—	—	224,500
中間純損失(△)	—	—	△627,106	△627,106	—	—	—	△627,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△3,271	△3,271	△14,513	△17,784
中間連結会計期間中の変動額合計	112,250	112,250	△627,106	△402,606	△3,271	△3,271	△14,513	△420,390
2006年9月30日残高	3,479,625	2,471,759	△945,359	5,006,024	△14,116	△14,116	29,669	5,021,577



中間貸借対照表(要旨)

(単位：千円)	当中間期末	前期末
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,603,563	3,329,417
固定資産	3,247,307	2,659,670
有形固定資産	73,894	60,804
無形固定資産	1,314,370	756,527
投資その他の資産	1,859,041	1,842,338
資産合計	5,850,871	5,989,087
負債の部		
流動負債	752,629	741,097
固定負債	70,734	—
負債合計	823,363	741,097
資本の部		
資本金	—	3,367,375
資本剰余金	—	1,834,075
利益剰余金	—	46,540
資本合計	—	5,247,990
負債及び資本合計	—	5,989,087
純資産の部		
株主資本	5,027,507	—
資本金	3,479,625	—
資本剰余金	1,946,325	—
利益剰余金	△398,442	—
純資産合計	5,027,507	—
負債及び純資産合計	5,850,871	—

中間損益計算書(要旨)

(単位：千円)	当中間期	前期
	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
売上高	720,348	1,946,062
売上原価	472,466	773,618
売上総利益	247,881	1,172,444
販売費及び一般管理費	708,545	1,055,754
営業利益又は営業損失(△)	△460,663	116,690
営業外収益	18,743	92,407
営業外費用	2,463	48,895
経常利益又は経常損失(△)	△444,384	160,202
特別利益	2,869	—
特別損失	—	3,116
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	△441,514	157,086
法人税、住民税及び事業税	3,468	2,315
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△444,982	154,770
前期繰越損失	—	108,230
中間(当期)未処分利益	—	46,540

中間株主資本等変動計算書(要旨) 当中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位：千円)	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2006年3月31日残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	112,250	112,250	112,250	—	—	224,500	224,500
中間純損失(△)	—	—	—	△444,982	△444,982	△444,982	△444,982
中間会計期間中の変動額合計	112,250	112,250	112,250	△444,982	△444,982	△220,482	△220,482
2006年9月30日残高	3,479,625	1,946,325	1,946,325	△398,442	△398,442	5,027,507	5,027,507

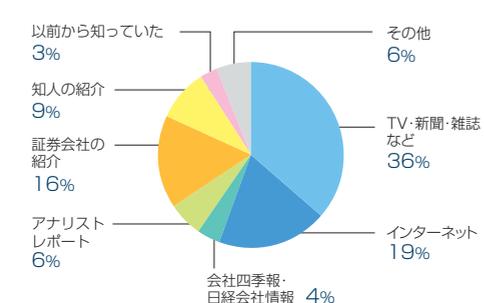


第9期事業報告書において株主アンケートを実施し、貴重なご意見をいただきました。ご協力いただきました株主の皆様にはこの場を借りてお礼を申し上げます。

新しい市場、ニーズを創造していこうとする当社にとりまして、株主様とのコミュニケーションは重要な課題であると認識しています。継続的にアンケートを実施し、株主様の声を経営に反映していきたいと存じます。

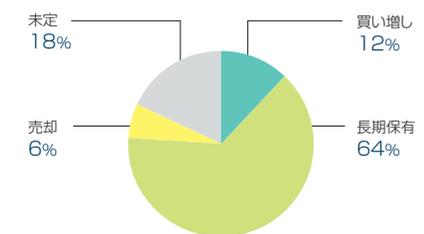
株主の皆様には、ご理解の上、今後ともご協力くださいますようお願い申し上げます。

問. あなたは当社の株を購入する際、社名をどこでお知りになりましたか。



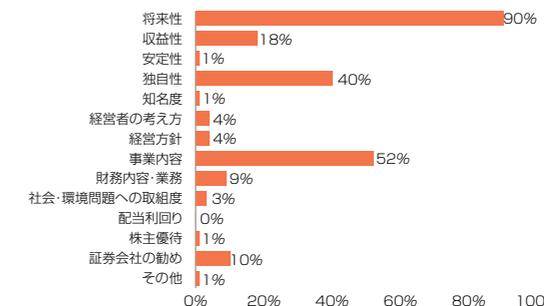
当社の株主様はTV・新聞・雑誌を通じて当社を認知された方が多く、今後も当社は適時適切な情報発信をメディアに働きかけていきます。

問. あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



当社の株主様は長期保有の方針の方が多く、当社の音声認識ビジネスの将来性に対して期待されている結果であると考えております。

問. あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。



「将来性」、「当社の事業内容」、「独自性」から当社株式を購入された株主様が多く、当社音声認識ビジネスに対し大きな期待を寄せていただいています。株主様のご期待に添えるように業績向上に邁進いたします。

問. あなたは当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか。



株主の方より当社からの情報発信に対する期待が高く、今後も株主の方に対する情報発信を一層充実させていただきます。



会社名 株式会社アドバンス・メディア
設立 1997年12月
資本金 34億7,962万円
主要株主 鈴木 清幸、トヨタ自動車株式会社、他
取引銀行 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、他
所在地 本社 〒170-6048
東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 48F
Tel:03-5958-1031(代表)
Fax:03-5958-1032

子会社 株式会社ボイスドメインサービス
エムシーター株式会社
株式会社ボイスキャピタル・ソリューション

業務提携先 Multimedial Technologies, Inc.(米国)
(持分法適用関連会社)

- 事業内容
- 「AmiVoice®」を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューションサポート事業」
 - 「ソリューションサポート事業」で掘り起こされた市場のニーズに適合するパッケージ商品を、ライセンスとして提供する「ライセンス事業」
 - 当社が「AmiVoice®」を使い、企業内のユーザーや一般消費者へサービス提供を行う「サービス事業」

役員

代表取締役社長：鈴木 清幸
取締役：安齊 哲夫
取締役：藤田 泰彦
取締役：飛山 晴彦
取締役：立松 克己
社外取締役：小林 明隆
常勤監査役：石川 紘次
監査役：平尾 正樹
監査役：向川 寿人

沿革	
1997年12月	音声認識ソリューションベンダーとして、株式会社アドバンス・メディアを東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番6号に設立。
1998年1月	Interactive Systems, Inc.(米国)と日本語音声認識システムAmiVoice®の共同開発を開始し、同時にAmiVoice®をベースとした音声認識市場の構築事業に着手。
2000年7月	開発支援ツールキットAmiVoice® SDK(バージョン3.0)をリリースし、事実上のソリューションサポート事業を開始。 本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に移転。
2001年11月	開発委託先である関連会社Multimedial Technologies, Inc.(米国)設立。 Interactive Systems, Inc.をMBOによりMultimedial Technologies, Inc.に吸収。当社より、取締役2名を派遣。
2004年3月	医療向け電子カルテアプリケーションAmiVoice® Ex(Hospital/Clinic)をリリース。
5月	AmiVoice® Rewriterが地方議会の本会議、委員会で運用開始。
2005年3月	愛知万国博覧会に当社の対話技術を装備した4カ国対応の受付案内ロボット(アクトロイド®)を出展。
6月	東証マザーズ上場
7月	音声による携帯電話でのインターネット検索サービスを行う子会社株式会社ボイスドメインサービスを設立。
10月	当社の経営基盤拡大のため、エムシーター株式会社を子会社化。
2006年4月	自動開錠システム「開けドアシステム」を提供し、音声認証に参入。
8月	AmiVoice®ソリューションやサービスを活用し、事業の構築・拡大を図る企業へ投資やコンサルティングを行う子会社株式会社ボイスキャピタル・ソリューションを設立。
9月	音声認識による会議室制御システムAmiVoice® SceneDirectorを発売開始。



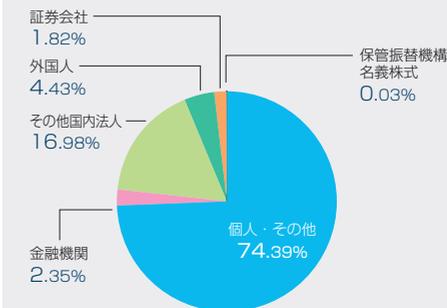
発行可能株式総数 358,000株
発行済株式の総数 114,892株
株主数 19,242名
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(株)	持株比率(%)
鈴木清幸	10,340	8.99
トヨタ自動車株式会社	10,000	8.70
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	4,260	3.70
株式会社ポブラ社	1,592	1.38
富士通株式会社	1,500	1.30
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,040	0.90
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	1,000	0.87
MSC3号投資事業組合	1,000	0.87
ザバンク オブ ニューヨークトリティー ジャスデック アカウント	950	0.82
安齊哲夫	800	0.69

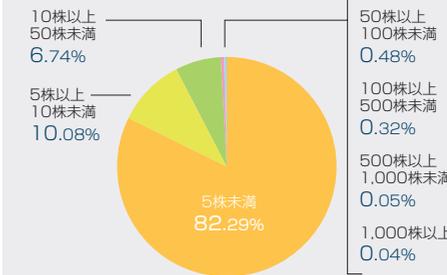
ホームページ



所有者別分布状況(株式数比率)



所有数別分布状況(株主数比率)



<http://www.advanced-media.co.jp/>

当社では、ステークホルダーとのコミュニケーションを円滑にするためにコーポレートウェブサイトを立て上げております。
株主の皆様へのIR情報や当社の事業内容を分かりやすく紹介させていただいております。